

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2021年5月）

1 ポイント

【内政】

- 1日、ラカジェ・ポウ大統領は社会開発大臣の交代を発表。
- 3日、マルティン・レマ新社会開発大臣、ブルグマン新社会開発次官が就任。
- 12日、失業者に対し1万5千人の一時雇用を創出する雇用機会法案が可決。
- 18日、国営燃料公社（Ancap）総裁在任中の職権乱用と横領の罪でセンディック元副大統領に有罪判決。
- 22日、ララニャガ内務大臣が64歳で死去。
- 24日、ラカジェ・ポウ大統領はヘベル運輸公共事業大臣が新内務大臣に、ファレロ大統領府予算企画庁副長官が運輸公共事業大臣に就任予定である旨発表。
- 31日、国営電力公社（UTE）は送電線建設に関する契約を中国政府系企業と締結。

【外交】

- 6日、政府はコロンビアの情勢に懸念を表明。
- 11日、政府は東エルサレムでの暴力行為に対する深い懸念を表明。
- 23日、ブスティージョ外務大臣はエクアドルを訪問し、24日のラッソ・エクアドル大統領就任式に出席した他、複数の二国間外相会談を実施。
- 26日、アチェ外務次官はモスクワを訪問し、二国間政策協議を実施した他、ナザルク・ユーラシア経済委員会貿易政策部長との会合、ロシア・ウルグアイ貿易経済関係促進合同委員会の作業会合等を実施。
- 27日、国連人権理事会でのガザ地区における軍事衝突に伴うイスラエルによる人権侵害の可能性を調査する委員会の設置に関する決議でウルグアイは反対を表明。

2 本文

【内政】

1 社会開発大臣及び次官の交代

1日、ラカジェ・ポウ大統領は自身のツイッター上で社会開発大臣の交代を発表し、3日パブロ・バルトル前大臣に代わりマルティン・レマ下院議員（前下院議長）が新大臣に就任した。また、大臣交代に伴い、レマ新大臣の義理の父親にあたるカスタインデバ社会開発次官は、大臣と親族関係にある者が勤務を続けることは適切ではないとの立場から官職を去る旨発表した。右に伴いアンドレア・ブルグマン前フロリダ県知事が新たに社会開発次官に就任した。

2 緊急検討法廃止に向けた署名キャンペーンの進捗状況

1日、全国労働総同盟（PIT-CNT）は労働者の日を記念して、昨年議会で承認された緊急検討法案の計135条の廃止のための国民投票実施に向けた署名活動を行った。10日、国民投票推進委員会は国民投票実施のための署名活動の進捗を発表し、5月1日の署名活動後、署名が44万5千526人分に達した旨明らかにした。なお、同国民投票実施には7月10日までに67万5千人分の署名が必要となる。

3 一時雇用プログラム「Jornales Solidarios」

12日、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックで最も影響を受けた失業者に対し1万5千人の一時雇用を創出する雇用機会法案が上院において全会一致で可決され、17日、県庁を通じて1万5千人の一時雇用を提供する雇用機会プログラム（Jornales Solidarios）の申し込み手続きが開始された。同プログラム登録受付初日

には14万人が登録し、登録最終日の21日には24万5千人に達した。登録者の57%が女性であった他、県別ではモンテビデオ県が登録者の39%、カネロネス県が19%を占めていた。抽選は24日から28日にかけて各県で行われた。

4 ラウル・センディック元副大統領に有罪判決

18日、裁判所はラウル・センディック元副大統領に対し、職権乱用と横領の罪で有罪判決を下し、懲役18か月、公職に就く資格を4年間剥奪、669,000ペソの罰金を言い渡したが、センディック元副大統領の弁護団は同判決を不服として控訴した。第二次バスケス政権で副大統領に就任したセンディック元副大統領は、拡大戦線（FA）党紀委員会から国営燃料公社（Ancap）の公用クレジットカードの使用を疑問視され、2017年9月に辞任しており、Ancap 総裁在任中の職権乱用及び公用クレジットカードの私的使用が今回の裁判の争点となっていた。

5 ララニャガ内務大臣の急逝

22日、ホルヘ・ララニャガ内務大臣が心肺停止により64歳で死去した。同内務大臣は虚血性心疾患を患っており、2016年11月にはステント留置による冠動脈形成術を受けていた。通夜は23日午前国会議事堂、同日午後国民党本部で行われ、ラカジェ・ポウ大統領、サンギネッティ元大統領、ラカジェ元大統領をはじめ閣僚、議員、外交、省庁、軍、党関係者等、大勢が参列した。24日にはララニャガ内務大臣の故郷であり県知事を務めたパイサンドゥ県で告别式が行われ、ラカジェ・ポウ大統領が弔辞を述べた他、アルヒモン副大統領、デルガド大統領府長官、ガルシア国防大臣をはじめ多くの政治家が参列した。棺を載せた車両が大通り及びパイサンドゥ県庁を經由し墓地へ向かう際には騎馬隊が同行した他、通りや広場には大勢の市民が集まり、別れを惜しむ拍手が送られた。同大臣の急逝により、パイサンドゥ県は25日まで喪に服す旨発表した。

24日午後、ラカジェ・ポウ大統領は自身のツイッター上で、ヘベル運輸公共事業大臣が新内務大臣に、ファレロ大統領府予算企画庁副長官がヘベル同大臣の後任として運輸公共事業大臣に就任予定である旨発表した。

6 国営電力公社（UTE）が中国政府系企業に送電線建設に関するプロジェクトを発注

31日、国営電力公社（UTE）は、国内北部の送電網（タクアレンボ県とサルト県を結ぶ高圧線）を完成させるプロジェクトの供給・建設に関する契約を中国政府系企業 China Machinery Engineering Corporation（CMEC）と締結した旨発表した。エマルディ UTE 総裁は署名後、同プロジェクトは今次政権における電気系統の最大規模の工事であり、191百万米ドルが投入され42か月の作業期間を要する旨説明し、同プロジェクトにより発電の柔軟性及びシステムの信頼性が向上すると述べた。また、同プロジェクトが中国企業によるウルグアイでのこれまでで最も重要なインフラ工事である旨強調した。

7 新型コロナウイルスに関する主な動き

（1）ワクチン関連

ア ワクチン到着

（ア）8日、中国で寄贈された医療機器と共にシノバック製ワクチン100万回分が到着。

（イ）9日、ファイザー製ワクチン8万回分が到着。

（ウ）14日、COVAX ファシリティの枠組みでアストラゼネカ製ワクチン50,400

回分が到着。

(エ) 15日、ファイザー製ワクチン119,340回分が到着。

(オ) 29日、シノバック製ワクチン55万回分が到着。

(カ) 厚生省によると、5月末時点でウルグアイに到着したワクチンは、シノバック製ワクチン330万回分、ファイザー製ワクチン909,270回分、アストラゼネカ製ワクチン98,400回分の計430万7,670回分。

イ 予防接種の進捗状況

25日に厚生省が発表した予防接種キャンペーンに関する報告書によると、5月20日までの12週間でシノバック製ワクチン、ファイザー製ワクチン及びアストラゼネカ製ワクチン計2,497,241回分が接種され、年齢層別では55歳～64歳で69.69%、65歳～74歳で52.33%、45歳～54歳で43.34%が予防接種を完了し、接種を完了した者が最も少ない年齢層は18歳～24歳で13.67%であった。

ウ ワクチンの有効性

27日に厚生省が発表したワクチンの有効性に関する報告書によると、2回目の接種から14日後以降の発症予防効果はシノバック製ワクチンで57%、ファイザー製ワクチンで75%、ICU治療を防ぐ効果はシノバック製ワクチンで95%、ファイザー製ワクチンで99%、死亡を防ぐ効果はシノバック製ワクチンで97%、ファイザー製ワクチンで80%であった。厚生省は、今次発表値は暫定的なものであり、人々の年齢、並存疾患、曝露リスク層（医療従事者）等が考慮されていないため、慎重に解釈する必要があるとした。統計的調整は今後の報告書で発表される予定。なお、5月25日の時点でウルグアイでは総人口の45.8%が新型コロナウイルス感染症のワクチンを少なくとも1回接種し、28%が接種を完了（2回接種）した。

(2) 変異株

ア ラムダ (C.37) 変異株の検出

5日、ゲノム監視作業グループは、新たにカネロネス県の患者1名からラムダ変異株が検出された旨発表した。

イ 感染者の99%がガンマ (P.1) 変異株

24日に発表されたゲノム監視作業グループの報告書によると、5月前半に分析された陽性患者の検体の99%がガンマ変異株であった他、ラムダ変異株が2例確認された（最初に検出された症例との直接接触によるもの）。

(3) 国内制限措置

ア 12日、政府は必要不可欠なサービスを除く官公庁の閉鎖及び公務員のテレワーク実施、公共の催し及びパーティーの中止、ジム、フリーショップ、カジノの閉鎖等の3月23日に発表した一連の制限措置の一部の適用期間を5月23日まで延長。

イ 19日、政府は一連の制限措置のうち、ジムをはじめとする閉鎖空間での運動、アマチュアスポーツの催し及びブラジルとの国境地帯に位置するフリーショップの営業については衛生規定を厳守した上で5月24日からの再開を認め、右以外の制限措置については適用期間を5月30日まで延長。

ウ 27日、政府は一連の制限措置の適用期間を6月6日まで延長。

(4) 入国後の隔離義務緩和

19日、政府は入国前90日以内に新型コロナウイルスに感染した者、もしくは入国前6か月以内にワクチン接種を完了し免疫獲得に必要な期間を経た者に対しては入国後の隔離義務を免除する旨発表。

(5) 教育機関における対面授業の段階的再開

ア 3日、教員が1名の地方部の小・中学校の対面授業が再開。

イ 10日、生徒50人未満の地方部の小・中学校の対面授業が再開。同日に予定されていた0歳から5歳までの児童を対象とする公立・私立機関での対面時授業の再開については、4歳児は12日、3歳児は18日まで延期。

ウ 18日、生徒50人以上の地方部の小・中学校及びモンテビデオ県、カネロネス県及びサルト県を除く全国の小学校1年生から3年生の対面授業が再開。

(6) 学校の対面授業の停止

25日、オリベラ・パイサンドゥ県知事は同県内の教育機関40施設で新型コロナウイルス感染が確認されたため、公共教育公社(ANEP)に公立・私立教育機関における対面授業の停止を要請した。27日、ANEPはパイサンドゥ県及びコロニア県カルメロ(パイサンドゥ県と同様に対面授業停止を要請)にある学校のうち、対面授業実施の条件が整っていないとANEP及び県保健当局が判断した小学校及び0～5歳児の対面授業を停止する旨決定した。

【外交】

1 コロンビア情勢に対する懸念表明

6日、外務省はコロンビアの情勢に懸念を表明し、コロンビアの民主主義体制の完全な機能と人権尊重の枠組みにおける対話と平和の道の迅速な回復を願う旨プレスリリースを発出した。野党拡大戦線(FA)は5日、コロンビアの社会的デモに対する「軍隊及び軍事警察による残酷な弾圧及び過剰な武力行使」を非難し、同問題に対し行動を起こすよう国際機関に要求していた。また、複数のFA議員は組織的な暴力を拒絶し、ウルグアイ政府に対しコロンビア情勢に関する声明を発出するよう求めている。

2 東エルサレム情勢に対する懸念表明

11日、マーゲン駐ウルグアイ・イスラエル大使は外務省でブスティージョ外務大臣と会合し、イスラエルへのハマスによる暴力行為が増大し文民の死傷者が出ている現状において、友好国であるウルグアイがハマスの攻撃に対する非難を表明することが重要である旨説明し、ウルグアイ政府の支持を要請した。同日午後、ウルグアイ政府は外務省を通じ「東エルサレムで多くの死傷者を出している暴力行為に対する深い懸念を表明する」旨プレスリリースを発出した。同プレスリリースは他国の声明とは異なり、イスラエル軍の対応、パレスチナ側の犠牲者についての言及はなかった。同日夜、ラカジェ・ポウ大統領はマーゲン大使との電話にて、自身及びウルグアイ国民のイスラエル国民に対する連帯を表明した。

3 ブスティージョ外務大臣のエクアドル訪問

23日、ブスティージョ外務大臣は24日のラツ・エクアドル大統領就任式に出席するためキトを訪問した。同大統領就任式前後には、モンタルボ新エクアドル外務大臣との初の会談を実施し二国間の主要議題について協議した他、フランサ伯外務大臣との会合ではメルコスール柔軟化、二国間議題及び地域統合について協議し、アラマンド・チリ外務大臣、マイタ・ポリビア外務大臣、モイネス・パナマ外務大臣ともそれぞれ二国間外相会合を実施した。また、ジュリー・チャン米国務次官補代理(西半球担当)及びファン・ゴンサレス米国家安全保障会議上級部長(西半球担当)、フェリペ6世スペイン国王とも会合を実施した。なお、ラツ・エクアドル大統領就任式には当初ラカジェ・ポウ大統領が出席する予定であったが、ララニャガ内務大臣の死去に伴い、同大臣の通夜及び告別式参列のため訪問を中止した。

4 アチェ外務次官のロシア訪問

26日、アチェ外務次官はモスクワを訪問し、セルゲイ・リャブコフ露外務次官率いるロシア代表团とのウルグアイ・ロシア二国間政策協議を実施した。今次協議では科学、技術及び教育分野における協力、二国間貿易、現在の国際情勢の主要議題に関連する分野について協議され、二国間貿易及び投資を拡大する必要性について一致した他、ウルグアイ・ロシア社会保障協定の交渉が正式に終了した。27日にはイゴル・ナザルク・ユーラシア経済委員会貿易政策部長との会合が実施され、ウルグアイとユーラシア経済連合（EAEU）の相互貿易拡大の可能性等について議論された他、アチェ次官は、メルコスールとEAEUが貿易及び経済に関する協力覚書を締結していることから合同委員会の早急な開催を切望した。その他、ロシア公式訪問の一環で実施されたロシア・ウルグアイ貿易経済関係促進合同委員会の作業会合では様々な議題について議論され、モンテビデオで開催予定の次回合同委員会に向けて二国間協力及び相互利益の主要な分野に関する情報交換が行われた。アチェ次官は、両国間の貿易発展を促進するロシアに感謝の意を表明し、ウルグアイ政府はロシアとの協力関係を深め共同プロジェクトを支援することを目指している旨強調した。

5 国連人権理事会の決議でウルグアイは反対を表明

5月27日、国連人権理事会でのガザ地区における軍事衝突に伴うイスラエルによる人権侵害の可能性を調査する委員会の設置に関する決議で、ウルグアイはオーストリア、ブルガリア、カメルーン、チェコ、ドイツ、マラウイ、マーシャル諸島、英国と共に反対票を投じ、ブラジル、デンマーク、フランス、イタリア、日本、オランダを含む14か国が棄権した。同決議は47か国中27か国の賛成で採択された。28日、下院国際情勢委員会に出頭したラシード駐ウルグアイ・パレスチナ大使は、国連決議におけるウルグアイの投票態度に不快感を表明した。

【要人往来】

○往訪

●23日～25日 ブスティージョ外務大臣のエクアドル訪問（ラッソ・エクアドル大統領就任式）

●26日～27日 アチェ外務次官のロシア訪問（ウルグアイ・ロシア二国間政策協議ほか）

○来訪

●なし